



発行●大妻女子大学人間生活文化研究所

No. **8**
2018

CONTENTS

Otsuma eBook 考 —— 「埋もれた宝物」の発掘を……………	1
協賛企業……………	1
本学における科学研究費助成事業採択状況……………	2
競争的学部資金の獲得支援事業……………	3
科研費新規採択課題を紹介します……………	3
電子書籍「Otsuma eBook」……………	5
人間生活文化研究所「特別研究員」……………	6
人間生活文化研究所 研究費助成事業……………	7
人間生活文化研究所 研究費助成事業関連 カレンダー 2018……………	8
お知らせ……………	8

Otsuma eBook 考 —— 「埋もれた宝物」の発掘を

本研究所は研究活動に関わる種々の事業を展開している。その一つに電子書籍 (Otsuma eBook) の出版がある。その総発行点数を確認してみると、現在、60冊を数えるに至っている。

その中には、統計集なども含まれているが、他方、研究成果公表に関するもう一つの活動たる電子ジャーナル「人間生活文化研究」は、毎号、幅広い分野から投稿され部厚い冊子としても刊行されている。最新の第27号をみると、掲載論文の総数は55本に上り学外からの投稿も多い。それに対して、電子書籍総発行点数の上記の数字は、多いとみるべきか少ないとみるべきか。書籍よりも論文の方が投稿しやすいことは言うまでもなく、一概に判断することは難しい。その比較はさておき、こ

の辺りでより一層、電子書籍の出版点数を増やすための方策を考えることも、今後の大きな課題ではないであろうか。

そこで、宣伝を一つ。この度、私も電子書籍出版の片隅に加えて貰うことになった。内容は江戸化政期、当時の大坂三井店一奉公人の書き残した戯作と手紙の翻刻もの。この古文書の著者をめぐる人間関係のネットワークをみると、日本思想史上の思わぬ重要人物が浮かんできたり、江戸後期における戯作の社会学的インプリケーションを再発見したり、裨益するところ大であったが、一連の編集作業を通じて、改めて電子書籍なるものの理念に気付かされた。

つまり、電子書籍出版のカバーすべき分野は、埋もれて陽の目をみないが資料的価値は高い、商業ベース

に乗せるのは難しい、乗せても売れない、多くに読まれることは期待できないが敢えてその学問的価値に目を向けて、「埋もれた宝物」を発掘すること。そこに電子書籍出版の理念を求め、さらには印刷本の廉価な市販の道も拓けば、電子書籍の活性化、間違いなし。本事業は、すでに学院の特色の一つとなっているが、さらに大きく育てることを期待したい。



大妻女子大学名誉教授
人間生活文化研究所
特別研究員

前納 弘武

【協賛企業】 人間生活文化研究所の事業は、多くの企業の皆様からご支援いただいています

前田建設工業株式会社
清水建設株式会社
ダイダム株式会社
株式会社三井住友銀行
株式会社九電工
山崎製パン株式会社

株式会社オンワードホールディングス
三菱地所株式会社
株式会社オカムラ
富士ゼロックス株式会社
株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザイン
キューピー株式会社

東京ケータリング株式会社
株式会社内田洋行
SMBC 日興証券株式会社
株式会社中村屋

(順不同、2018年4月現在)

本学における科学研究費助成事業採択状況

日本学術振興会 科学研究費助成事業 平成30年度採択課題

■ 新規

研究種目等	研究代表者	所属	研究課題名	研究期間 (年度)
基盤研究 (B)	池田 緑	社会情報学部	経験的概念としての「ポジショナリティ」の実証的研究	H30-H32
基盤研究 (B)	下田 敦子	人間生活文化研究所	ミャンマー 135 民族の民族服製作技術の残存調査と技術学習過程の最適化方法論の開発	H30-H33
基盤研究 (C)	加藤 悦雄	家政学部	子どもの権利の視点に立つ NPO の支援構造と倫理的基盤形成のメカニズムに関する研究	H30-H32
基盤研究 (C)	五味洵 典嗣	文学部	他者の記憶のアーカイブ —— 戦後日本社会における従軍体験テキストに関する基礎的研究	H30-H32
基盤研究 (C)	荒川 潔	社会情報学部	電気自動車を接続したスマートグリッドの構築に関する制度設計の経済学的研究	H30-H32
基盤研究 (C)	牟田 博光	人間生活文化研究所	ミャンマー連邦共和国における基礎教育学校の適正規模・適正配置に関する研究	H30-H32
基盤研究 (C)	本郷 健	社会情報学部	コンピュータプログラミング学習の神経基盤に関わる基礎研究	H30-H33
基盤研究 (C)	上杉 幸世	家政学部	学童期小児における運動器発達と食事・生活状況との関連	H30-H34
基盤研究 (C)	中尾 桂子	国文科	自律的な積み上げ学習につながる授業内・外学習時のメタ認識出現条件	H30-H32

■ 継続

研究種目等	研究代表者	所属	研究課題名	研究期間 (年度)
基盤研究 (A)	大澤 清二	人間生活文化研究所	人が生育する限界的環境に於ける発育発達 (生活技術の発達を含む) と成熟の総合的研究	H27-H30
基盤研究 (B)	柴山 真琴	家政学部	日系国際児のバイリテラシー形成過程の質的探究とその展開	H26-H30
基盤研究 (B)	水谷 千代美	家政学部	臭いの快不快評価定量化の試みと在宅介護不快臭対策への応用	H29-H32
基盤研究 (C)	正村 俊之	社会情報学部	ガバナンスのリスク社会論・監査社会論的研究 —— 資本主義と民主主義の現代的変容	H27-H30
基盤研究 (C)	荒川 潔	社会情報学部	移行期における次世代自動車の開発と普及のための税制と規格, 規制の理論・実証分析	H27-H30
基盤研究 (C)	山脇 圭輔	人間関係学部	女子学生を対象とした食行動異常発現・維持の要因分析と予防教育法の開発	H27-H30
基盤研究 (C)	内藤 千珠子	文学部	日本語文学における検閲とジェンダー	H27-H31
基盤研究 (C)	落合 友四郎	社会情報学部	金融市場の高頻度データ解析とリスク管理への応用	H27-H31
基盤研究 (C)	石井 雅幸	家政学部	星座カメラ i-CAN を活用した, 日本中の小学校で星の学習ができる教材の開発	H28-H30
基盤研究 (C)	小関 右介	家政学部	伝統的農法「稲田養魚」の高い米魚生産性を支える生態系プロセスの科学的検証	H28-H30
基盤研究 (C)	中川 麻子	家政学部	手芸文化データベースの構築と教育現場への活用	H28-H30
基盤研究 (C)	須藤 良子	家政学部	エジプト・コプトの染織品とインド更紗の制作年代および制作地の特定に関する研究	H28-H30
基盤研究 (C)	生田 茂	社会情報学部	学校の教員と取り組む合理的配慮指針に基づく教材開発と授業手法の開発	H28-H30
基盤研究 (C)	市村 哲	社会情報学部	家庭における日々の家事/活動をゲーミフィケーション化する研究	H28-H30
基盤研究 (C)	上野 未央	比較文化学部	中世後期ロンドンの「外国人」と都市社会	H28-H30
基盤研究 (C)	青江 誠一郎	家政学部	穀類の摂取による高血圧症の予防効果と腸内代謝を介したメカニズムの研究	H28-H31
基盤研究 (C)	天野 みどり	文学部	現代日本語の自他に関する構文的研究	H28-H31
基盤研究 (C)	清原 康介	家政学部	学校管理下で起こる心臓突然死の予防に向けた市民 AED の普及と効果に関する研究	H29-H31
基盤研究 (C)	松村 茂樹	文学部	近代ボストン美術館における日中米文化交流	H29-H31
基盤研究 (C)	榎本 恵子	文学部	17・18 世紀フランスにおける文献資料に見るモリエールと古典ラテン喜劇作家の受容	H29-H31
基盤研究 (C)	大橋 寿美子	社会情報学部	高齢期に対応した多世代共生型集住 (コレクティブハウス) の有用性に関する研究	H29-H31
基盤研究 (C)	松本 暢子	社会情報学部	住居系市街地の住宅更新における賃貸併用住宅の有用性に関する研究	H29-H31
基盤研究 (C)	大出 春江	人間関係学部	日本の出産文化の歴史社会学的研究—リプロダクティブヘルスと助産所の機能を中心に	H29-H31
基盤研究 (C)	福島 哲夫	人間関係学部	スーパーヴァイザー養成のためのメタ・スーパーヴィジョンに関する研究	H29-H31
基盤研究 (C)	石川 照子	比較文化学部	ジェンダーからみる近代日中女性関係史の総合的研究 —— 月曜クラブと一士会を中心に	H29-H31
基盤研究 (C)	高田 馨里	比較文化学部	第二次世界大戦期、空爆標的地図にみる米英連合国の空爆戦略の転換	H29-H31
基盤研究 (C)	雙田 珠己	人間生活文化研究所	障害者の修正衣服ガイドライン作成に向けた更衣と座位姿勢に適したズボンの製作と評価	H29-H31
基盤研究 (C)	伊藤 みちる	国際センター	旧英領カリブの多文化共生社会に関する実証的研究: 白人性のオーラルヒストリー分析	H29-H31
基盤研究 (C)	高木 元	文学部	十九世紀の絵入本における画文一体構成に着目した書物 (メディア) 史研究	H29-H32
基盤研究 (C)	小林 実夏	家政学部	育児期の女性の精神的社会的要因や地域・家族の支援と子どもの食環境や発達との関連	H29-H33
若手研究 (B)	松本 早野香	社会情報学部	「語り」の蓄積からコミュニティの物語を出力する地域デジタルアーカイブの構築と運用	H27-H30
若手研究 (B)	赤松 美和子	比較文化学部	台湾ニューシネマとそれ以降の台湾映画における「日本時代」表象研究	H27-H30
若手研究 (B)	森 功次	国際センター	芸術評価のための現代的価値論の構築: アートワールドの多元化をふまえて	H27-H30
若手研究 (B)	石川 千暁	文学部	ハーレム・ルネサンス期における性規範の近代化と米国黒人文学の関連性について	H28-H30
若手研究 (B)	宮崎 美智子	社会情報学部	視線随伴パラダイムを用いた Agency 調整システムの発達過程の解明	H28-H30
若手研究 (B)	山本 真知子	人間関係学部	里親養育における里親と実子の意識とその支援のあり方	H28-H32
若手研究 (B)	古川 敏明	文学部	ハワイ語ラジオ番組を事例とする危機言語の復活とメディア利用に関する会話分析的研究	H29-H32
研究成果公開促進費 (学術図書)	下田 敦子	人間生活文化研究所	Development of a Methodology for Optimizing the Oral Transmission of Traditional Clothes-Making Techniques in a Pre-literate Society	H29-H30

競争的外部資金の獲得支援事業

科研費※新規採択件数「家政・生活学一般」は、
大妻女子大学は全国第3位、私立大学では第1位!!

平成29年度、過去5年の細目別採択件数で、本学は細目「家政・生活学一般」が全国第3位（昨年比2位上昇）（私立大学順位は1位を維持）という結果が公表されました。

また、同年度の本学配分額は、新規・継続の課題を合わせて72,020千円で、私立大学565校中、99位（昨年比1位上昇）でした。

※科学研究費助成事業（日本学術振興会）

■ 細目別採択件数上位10機関（過去5年間の新規採択の累計数）

順位	機関種別名	機関名	新規採択累計数	累計配分額(千円)
1	国立大学	静岡大学	6.0	6,200
2	国立大学	お茶の水女子大学	5.5	9,400
3	国立大学	埼玉大学	5.0	6,400
3	公立大学	埼玉県立大学	5.0	6,600
3	私立大学	大妻女子大学	5.0	21,800
6	国立大学	弘前大学	4.5	8,350
7	国立大学	高知大学	4.0	3,000
7	国立大学	福岡教育大学	4.0	5,200
9	国立大学	広島大学	3.5	6,400
10	国立大学	茨城大学	3.0	2,400
10	国立大学	千葉大学	3.0	3,100
10	国立大学	山梨大学	3.0	3,000
10	国立大学	信州大学	3.0	2,500
10	国立大学	京都大学	3.0	3,500
10	国立大学	神戸大学	3.0	2,700
10	国立大学	奈良女子大学	3.0	3,300

平成29年10月 文部科学省発表

科研費新規採択課題を紹介します

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）は、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピアレビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。（日本学術振興会ホームページより）

平成30年度、本学では、新規採択課題9件を含む、全47件が採択されました。

新規採択課題のうち4件についてご紹介します。残りの5件については、次号で紹介させていただきます。



研究課題 基盤研究(C) H30-H32

電気自動車を接続したスマートグリッドの構築に関する 制度設計の経済学的研究

〈研究代表者〉 荒川 潔
社会情報学部



近年、地球温暖化や石油資源枯渇の危惧などから、太陽光発電の活用が課題となっています。しかし、太陽光発電には自然状況により発電量が大幅に変動する問題や固定価格買取制度で生じる国民負担の問題などがあります。そのためコスト効率的な導入拡大を目的とし、電力の流れを供給側・需要側の双方から制御し最適化を図るスマートグリッド(SG)の開発・普及が課題となっています。SGでの効率的な電力制御には蓄電設備が必要となりますが、蓄電池を搭載した電気自動車(EV)をSGと接続するVehicle-to-Gridシステム

(V2G)を構築すれば、電力需要の平準化により太陽光発電を効率的に利用できます。さらには走行段階での排ガスがゼロであるEVの普及は地球温暖化防止の観点からも望ましく、EVシフトは世界的な流れです。しかし、EVには税制上の優遇措置が講じられていますが、価格の高さや航続距離の短さなどがネックとなり、本格的な普及には至っていません。そのため本研究では、太陽光発電とEVの双方を効果的に普及・活用するためのV2G構築に資する政策を理論と実証の両面から解明します。

具体的な研究内容は以下の通りです。(1)EVの普及促進とSGとの接続を効率化する充電インフラの最適整備の理論的解明。(2)太陽光発電の需要構造分析と、その普及を促す税制と料金体系の実証的解明。(3)SGとEVを効率的に接続して太陽光発電を有効活用する政策の立案とシミュレーションによる政策効果の計測。

他者の記憶のアーカイブ ——戦後日本社会における従軍体験テキストに関する基礎的研究

〈研究代表者〉五味 潤 典嗣
文学部



戦後の日本社会にあって、戦争体験者・戦場体験者による戦争の語りは、「平和」の尊さを訴える主要な言説資源と位置づけられてきました。しかし、一方で、沖縄を含む日本列島の外部に軍事的な緊張を押し付ける形で織り上げられた戦後日本の「平和主義」には、内外から厳しい批判が向けられています。近年の東アジアにおける深刻な対立を解きほぐしていくためには、戦後日本社会の戦争観を根底から問い直す作業が不可欠です。本研究が、戦争体験者・戦場体験者の言葉に注目するのは、それらが日本敗戦後の〈日本人

=われわれ〉の輪廓を象り、〈日本人=われわれ〉に閉じられた「平和」を肯定する上で重要な役割を果たした、と考えているからです。

しかし、それだけではありません。文字テキストは、実にさまざまな声を刻んでしまいます。確かに戦争の語りはナショナリズムを活性化させますが、同時に、国家や国民の枠組みとは別のレベルで、人々の多様な記憶をつなぎ止め、節合する可能性もはらんでいます。それらの語りには、「戦争の悲惨さ」という定型句を導き出す細部として、戦場の他者たちの具体的な表情や忘れがた

ない声が、何らかのかたちで刻まれているはずなのです。日本語の文学研究は、書かれた文字の背後に聞こえている他者の声の痕跡に注目する視線を鍛え上げてきました。有名作家の有名作品を解釈するだけが、文学研究の仕事ではありません。本研究課題の実践を通じて、日本語の文学研究を、広く社会的な知識総体を対象とする学知として再定義していくことも、私の目指すところです。

本研究は、2017年度大妻女子大学戦略的個人研究課題「対抗的記憶のトランスナショナルな接続に向けて」での研究を発展させたものです。

コンピュータプログラミング学習の 神経基盤に関わる基礎研究

〈研究代表者〉本郷 健
社会情報学部



プログラミング教育が学校教育へ導入される根拠は、問題解決力、表現力、論理的思考力等の向上に有効であるとの主張に基づいています。プログラミングの学習には、言語や数学における記号の操作力、論理的思考力、など、ヒトの認知機能を支える能力が関わっていると考えられます。「プログラミング的思考」については、過去に神経科学的研究がほとんど存在しないため、比較的特異的な能力あるいは神経基盤が存在するのか、あるいは他の認知能力の基盤を流用しているのかは明らかではありません。

言語学習と脳活動の研究では、例えば小学生500人の母国語・英語復唱時の脳活動を調べる言語脳機能研究が実施されました。そこでの成果が効果的な英語活動や脳科学的な根拠に基づく学習法の開発へ道を開くものと期待されています。

また、学習による脳の柔軟な変化を可視化する手法を連携研究者の花川らが開発し、外国語学習による成績変化によって脳が柔軟に再構築されることを見出しました。そこで開発された手法は外国語以外の様々な学習メカニズムの理解にも役立つと考えられます。

本研究の目標は、プログラミング学習が脳の神経可塑的变化に及ぼす影響及び脳活動に与える影響を、MRI等により測定し、プログラミング学習と脳活動との関係を明らかにしようとするものです。MRI等による脳画像の撮像は、共同研究機関である国立精神・神経医療研究センターにおいて実施します。これら一連の研究成果を通して、プログラミング教育の教育的意義や指導法を考察する基礎資料の収集を試みます。

ミャンマー連邦共和国における基礎教育学校の 適正規模・適正配置に関する研究

〈研究代表者〉 牟田 博光

人間生活文化研究所



ミャンマー連邦共和国では、基礎教育制度の一大改革により、児童・生徒数が急増し、学校の拡大のみならず、教員の増加が急務である。教員養成校卒の新規供給では間に合わず、労働市場から教員免許のない者を臨時教員に大量に採用するなどで当座をしのいでいるが、質が問題視されている。しかし、一連の政策は効率性に関して配慮がなく、サステナブルではない。

ミャンマーの基礎教育は5年間の小学校課程、4年間の中学校課程、2年間の高校課程からなる。学校は通常、小学校課程1学年1クラスの数

学年から創設され、学年を次々に付加することにより、順次小学校から中学校、高校へと昇格・拡大する。最近は昇格のスピードが速く、2016年の政権交代により、アクセス拡大の民意を反映するという耳当たりの良い言葉の下、わずか1年間で、全校数の約1割、5,000校もが新設・昇格した。結果として小規模同種の学校が狭い地域に林立している。

小規模校でも一定数の教員が必要であり、その費用対効果は低い。例えば、小学校課程は平均で1校当たり児童数1148名である。日本の例に倣い、適正規模を1学年2学級程

度、約300名と考えれば、近所に類似の学校があれば、平地であれば統廃合が十分考えられる。

全国の学校毎に児童数、教員数など分かっている。学校位置情報も得られている。これらデータの分析によって、地域によっては、通学可能性を損なわない範囲で学校を統廃合し、学校規模を適正にし、教育の質を保ちながら、総教員数、総教育費を削減できる事を具体的に示し、エビデンス・ベースの政策策定に寄与したい。

電子書籍「Otsuma eBook」

人間生活文化研究所では、電子書籍の出版を行っています。電子書籍ならパソコン、タブレット、スマートフォン等にダウンロードして、いつでもどこでも手軽に読むことができ、本棚のスペースをとらず、色あせることもありません。

また、印刷・製本・輸送費など、出版にかかる費用を大幅に削減することができます。欠品・絶版になるリスクもありません。出版された書籍にはISBNが付与され、ウェブサイト「Otsuma eBook」より世界中に発信されます。



Recommended Titles

» <http://www.ihcs.otsuma.ac.jp/ebook/>



『技術・技能論 — 技術・技能の変化と教育訓練 —』

〈著者〉 森 和夫 技術・技能教育研究所 代表取締役



〈発行〉 2018年3月20日 〈形式〉 PDF
〈ISBN〉 978-4-907136-09-3

〈著者のことば〉

今日、技術・技能に多大な関心が寄せられている。このテーマは人の生活、暮らしと切り離すことができない永遠のテーマだからであろう。また、我が国の産業のよりどころとなる固有技術・技能をどう継承し、創造し、発展させるかの手がかりとなる。本書は技術と技能に関する見解を集大成したもので、主に人類動態学会、日本人間工学会での連続シンポジウムの発表内容をもとにして書かれている。図書「ハイテク時代の技能労働」と「技術・技能伝承ハンドブック」の内容を編集して構成し、テーマを鮮明にさせたものである。

人間生活文化研究所「特別研究員」

平成30年度より、特別研究員となった先生をご紹介します。各分野において優れた研究業績をあげた方々で、今後、当研究所のさまざまな事業にご協力をいただきます。

研究課題

温泉、湖沼および河川の環境地球化学的研究

井上 源喜 大妻女子大学 名誉教授



1978年東京都立大学大学院理学研究科博士課程満期退学(理学博士)。大妻女子大学には社会情報学部の開設時に就任し25年間奉職している。地球化学的研究などを幅広く展開し、国内ばかりでなくロシアのバイカル湖や南極大陸の研究にも及んでいる。バイカル湖の国際共同研究では、湖底堆積物コア600mを掘削し過去1,200万年間の長期地球環境変動の解明を行った。本研究では主要なメンバーとして活動し、「地球環境変動の科学-バイカル湖ドリリングプロジェクト」(古今書院)の編集代表を務めた。南極大陸の有機成分の研究は世界で始めて手掛け、これ

らの研究成果が評価され米国地名委員会より1998年に南極大陸の一つの池にMatsumoto Pond(旧姓)と命名されている。また、2007年には日本有機地球化学会賞(学術賞)を受賞している。火山や温泉の地獄谷および源泉などの熱水環境では、有機成分に関する先駆的な研究を展開し、2013年に環境大臣表彰(温泉関係功労者賞)を受賞している。日本温泉科学会会長は2014年度に就任し、2017年度には一般社団法人化し、2018年度まで会長を務める予定である。

温泉科学関連では、(一社)日本温泉科学会設立80周年を記念して、「図説温泉の科学」の出版に編集代表として

取り組んでいる。また、温泉には黒湯やモール泉と呼ばれる腐植を含む温泉が、日本各地にみられるが東京湾地域にも分布する。黒湯の腐植物質の研究はほとんど行われていないので、それらの特徴と起源生物の解明をする。北海道最北の豊富温泉は重症のアトピー患者に顕著な効果があるが、石油関連物質が効能成分とされており、それらの解明を試みる。大分県の日田市地域の筑後川水系では、顕著な泡状物質がみられ、それらの発生機構や起源生物の解明を推進する。南極では昭和基地地域の湖底堆積物コアを用い、完新世における気候変動の解明を行う。

研究課題

大妻コタカの生涯から学ぶもの

町田 章一 大妻女子大学 名誉教授



私は昭和46年に上智大学文学部仏文学科を卒業、昭和48年に上智大学大学院外国語学研究科言語学専攻を修了した。その後、東京都心身障害者福祉センター、聖カタリナ女子大学、東京都板橋区立赤塚福祉園で勤務し、最後の職場は大妻女子大学人間関係学部の20年間であった。福祉現場と大学とを二往復したことになる。専門は聴覚言語障害で障害者福祉を担当していた。

この度、特別研究員に推挙され、研究テーマを求められた時、私は本来の専門とは異なるものを選んだ。それは、大妻女子大学で担当した授

業の中で最も印象に残るものが「人間関係総論Ⅲ」だったからである。

この講義は1年生を対象とし、①教員が大妻コタカ先生のエピソードと時代背景を述べ、②学生が出席カードの裏に感想や意見を書いて提出し、③教員がそれらを分類整理して資料を作成し、④次の週の前半はその資料を基に学生と議論をした。

その結果、学生は、①大妻コタカというすごい人がいて、私たちの大学の礎を築いたこと ②人の思考や活動はその時の社会的背景を考慮して考える必要があること ③同じ講義を聞いても、個々の学生が受け取

るものはそれぞれ非常に異なること ④興味を持ったことは自分で調べ、整理して自分なりの考えをまとめると楽しいこと、などを体験すると共に、自分自身の人間関係を築く上でヒントを得たようだ。

はじめのうちはとまどう学生もいたが、ほどなく、教員の意図を汲む学生が増え、興味深い意見を書く学生が現れた。10年以上行ったそのような活動を、できれば論文に纏めてみたいと思っている。

人間生活文化研究所 研究費助成事業

人間生活文化研究所では、大妻女子大学の教職員、大学院生、研究員を対象に、さまざまな研究費助成制度を設けています。

平成30年度 共同研究プロジェクト

学内における研究者間の交流の促進、新たな研究課題の発掘、競争的外部資金への応募促進を目的とする助成制度です。助成の対象は、本学の専任教職員を代表者とする共同研究。異分野の研究者で構成されるこのプロジェクトでは、平成20年度からこれまでに250以上の研究課題が遂行されてきました。

■ 要望課題

研究代表者	所属	研究課題
伊藤 みちる	国際センター	日本国外における大妻学院のブランディングー「ごもくめし」の広報ツールとしての可能性ー
大網 美代子	家政学部	機能美に特化した身障者と健常者が「共有できる服」の開発研究Ⅲ
小井土 守敏	文学部	大妻女子大学博物館を活用した大学教育
是澤 博昭	博物館	大妻女子大学博物館の施設と所蔵資料を活用した大学教育の可能性に関する基礎的研究
高垣 佐和子	博物館 大妻コタカ・大妻良馬研究所	大妻精神の継承と具現ー聞き取り調査を通じ大妻の教え・学びを探る 3ー
中川 麻子	家政学部	「大妻らしさ」と快適な学生生活に対する学生意識の調査
松木 博	短期大学部	「大妻精神」をこれからの100年に伝えるための「言葉の玉手箱」としての「大妻かるた」の選定および作成

■ 一般課題

研究代表者	所属	研究課題
青江 誠一郎	家政学部	咀嚼嚥下困難高齢者の食事と腸内細菌叢の関係に関する研究
阿部 栄子	家政学部	本学における和服教育の歴史と解明
石井 雅幸	家政学部	野外活動を企画できる小学校教員養成のための試行プログラムの開発ー厳冬の自然体験活動を中心においてー
岩瀬 靖彦	家政学部	卒業後のキャリア形成に及ぼす要因の検討
小林 実夏	家政学部	青年女性における慢性疲労の経時的変化の評価
小治 健太郎	家政学部	間接熱量計を用いた食事負荷試験測定法の開発
炭谷 晃男	社会情報学部	ことばの二面性についての研究ー声と文字に関する基本的考察ー
中島 永晶	家政学部	大学ブランドイメージ調査を基にしたリ・ブランディングデザイン
服部 孝彦	英語教育研究所	中・高・大を連携した「思考力、判断力、表現力」育成のための英語教育の研究
平井 郁子	キャリア教育センター	古代布の調査・研究 連続織の紡績・染織技術の歴史と産業応用の可能性への研究
細谷 夏実	社会情報学部	中学校理科における「海の生きもの」を活用した教材開発の試み
堀江 正一	家政学部	消費者の食品添加物の安全性に対する意識及びその変遷
堀場 愛弓	家政学部	女子大学生が快適に過ごせるキャンパスデザインの研究 (3)
本郷 健	社会情報学部	プログラミングの学習が神経可塑的变化に与える基礎的研究
本田 周二	人間関係学部	日本の大学における教育カリキュラムの体系化 (2)ー心理学分野に着目してー
松村 茂樹	文学部	復旦大学社会発展と公共政策学院とのリレーションシップ強化に関する総合的研究
水谷 千代美	家政学部	介護臭の分析とニオイの感性的評価 II
矢野 博之	家政学部	大学退学についての基礎的研究

平成30年度 研究員研究助成

本研究所研究員の競争的外部資金への応募を促進することを目的とした助成制度です。この制度は、平成26年度より競争的研究費として再出発しました。

申請者	研究課題
阿部 恵理	就業状況とつわりが妊娠中の食生活と出生アウトカムに与える影響
大西 竜子	食物繊維に富む沖縄県産食物の探索と成分解析ならびに機能性
戸田 里和	生涯設計のための女子教育に関する研究
中西 純	子どもの菜食は発育にどのように影響するか
仁科 薫	現代日本の子育て支援政策と母親たちのニーズ

人間生活文化研究所 研究費助成事業関連 カレンダー 2018

	科研費申請講座「科研塾」	戦略的個人研究費	共同研究プロジェクト	研究員研究助成
6月	6.15 17:30～ H30 第3回「科研塾」 (於 千代田キャンパス) 【内容】 平成31年度科研費獲得に向けて	6.14 H29 研究成果報告 (「資料」) 投稿期限 6.28 H29 研究成果報告 (「報告」) 投稿期限		
7月	7.26 17:30～ H30 第4回「科研塾」 (於 千代田キャンパス) 【内容】 採択される計画調書の書き方とは		7.9 H30 各依頼書等の夏季休業前 研究所受付締切	
8月		8.6 夏季休業開始		
9月	※夏季休業期間は事前 個別相談は随時受付 にご相談ください		9.11 H30 各依頼書等の研究所受付再開	
		9.13 夏季休業終了		
10月	10.3 or 4 16:30～ H30 第5回「科研塾」 (於 多摩キャンパス) 【内容】 申請直前講座 ※本学スポーツフェスティバルの開催日に合わせて実施します。	10.25 H29 研究成果報告 (「短報」「原著論文」) 投稿期限		

※このカレンダーについてのお問い合わせ先は、☎ 03-5275-6047 (千代田キャンパス内線 5650) です。

お知らせ

新たに設置された「研究支援室」 との連携、協働

大妻学院総務センターに「研究支援室」が新たに設置されました。

本年度、人間生活文化研究所は研究支援室と連携して、科研塾の開催、戦略的個人研究費に関する事業等を運営します。

スタッフを紹介します。

■ 人間生活文化研究所

大澤 清二所長、下田 敦子、
上田 摩耶子、東條 沙織
E-mail : egrant@o-ihcs.com

■ 総務センター研究支援室

村田 英一郎課長、相磯 将太、
唐崎 秀芳、小堤 可南子
E-mail : kenkyu.s@ml.otsuma.ac.jp

本年度初めての「科研塾」が開催されました

4月2日、千代田校にて科研費申請講座「科研塾」が開催され、講師の大澤所長が「研究活動のPDCAサイクルを回すことこそが新たな研究への構想に繋がる秘訣」と自らの経験をもとに話しました。

■ 今後予定している科研塾

千代田校)

6月15日(金)17:30

7月26日(木)17:30

多摩校)

10月3日(水)16:30 (または4日)

※本学スポーツフェスティバル開催日

新任教職員を含め13名の方が参加しました



大妻女子大学人間生活文化研究所

〒102-8357 東京都千代田区三番町12番地 大妻女子大学千代田キャンパス図書館棟6階

Tel: 03-5275-6047 Fax: 03-3222-1928 E-mail: info@o-ihcs.com

HP : <http://www.ihcs.otsuma.ac.jp/>



▶ ニュースレターの最新号およびバックナンバーはホームページよりご覧いただけます。

※ このニュースレターは、全国の大学・大学院、企業研究所、研究助成団体、官公庁などの関係機関に、およそ1,900部発送し、配布しています。